重要事項説明書

記入年月日	平成28年7月1日
記入者名	塩見 顕一郎
所属・職名	施設長

※ サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けている有料老人ホームについては、「登録申請書の添付書類等の参考とする様式について(平成23年10月7日付け厚生労働省老健局高齢者支援課長・国土交通省住宅局安心居住推進課長事務連絡)」の別紙4の記載内容を合わせて記載して差し支えありません。その場合、以下の1から3まで及び6の内容については、別紙4の記載内容で説明されているものとみなし、欄自体を削除して差し支えありません。

1. 事業主体概要

種類	個人/医人					
	※法人の場合、その種類	株式会社				
名称	(ふりがな)					
	株式会社 三英堂商事					
主たる事務所の所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷二丁目 15 番 1 号					
連絡先	電話番号	03-5466-1571				
	FAX番号	03-5466-2837				
	ホームページアドレス	http://ww.saneido.co.jp				
代表者	氏名	上村 岩男				
	職名	代表取締役				
設立年月日	昭和・平成 53年 11月 15日					
主な実施事業	※別添1(別に実施する介護サービス一覧表)					

2. 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

名称	(ふりがな)
	家族の家ひまわり、狭山

所在地	〒350−1306					
	埼玉県狭山市富士見一丁	·目 30 番 9 号				
主な利用交通手段	最寄駅	狭山市 駅				
	交通手段と所要時間	例:西武新宿線「狭山市駅」徒歩 10 分				
連絡先電話番号		04 - 2999 - 3120				
	FAX番号	04 - 2999 - 3122				
	ホームページアドレス	http://www.saneido.co.jp				
管理者	氏名	塩見 顕一郎				
職名		施設長・生活相談員				
建物の	竣工日	昭和・平成 年 月 日				
有料老人ホー	ム事業の開始日	昭和・平成 24年 6月 10日				

(類型)【表示事項】

1	介護付(一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合)						
2	2 介護付(外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供する場合)						
3	住宅型						
4	健康型						
1 3	又は2に	[は2に 介護保険事業者番号 1172701367					
該	当する場	指定した自治体名 埼玉 県(市)					
合		事業所の指定日 平成 24 年 3 月 1 日					

平成 年 月

日

指定の更新日 (直近)

3. 建物概要

土地	敷地面積	2, 624. 98 m²					
	所有関係	1 事業者が自ら所有する土地					
		2 事業者が賃借する土地					
		抵当権の有無 1 あり 2 なし					
		契約期間 1 あり					
		(年月日~年月日)					
		2 なし					
		契約の自動更新 1 あり 2 なし					
建物	延床面積	全体 3,407.41 m²					
		うち、老人ホーム部分 m ²					
	耐火構造	1 耐火建築物					

		2	2 準耐火建築物						
		3	その他()			
	構造	1	鉄筋コン	クリ	ート造				
		2	鉄骨造						
		3	木造						
		4	その他 ()						
	所有関係	1	事業者が	自ら	所有する発	建物			
		2	事業者が	賃借	する建物				
		抵	当権の設	:定		1) あり 2	なし		
		契	約期間			1) あり			
						(平成 23 年 12 /	月 25 日~平成	λ 43	3年12月14日)
						2 なし			
		契	約の自動	更新		1) あり 2	なし		
居室の状況		1	全室個室		<u> </u>				
	居室区分	2	相部屋あ	ŋ					
	【表示事項】			最少					人部屋
			最大						人部屋
		1	イレ		浴室	面積	戸数・室数	ζ	区分**
	タイプ1	有	有人無		無	12. 0 m²		2	介護居室個室
	タイプ 2	有	· (無)	有	無	12. 1 m²	1	7	介護居室個室
	タイプ3	有	無		無	12. 2 m²	4	3	介護居室個室
	タイプ 4	有	有人無		無無	12. 3 m²	2	6	介護居室個室
	タイプ 5	有	有/無 7		無	m²			
	タイプ 6	有	/無	丰	無	m²			
	タイプ 7	有	/無		無	m²			
	タイプ8	有	/無		有/無	m²			
	タイプ 9	有	/無		有/無	m²			
	タイプ 10	有	/無	1	有/無	m²			
※「一般居室	室個室」「一般居	全相語	部屋」「介	護居	·室個室」	「介護居室個室	」「介護居室	相:	部屋」「一時介
護室」の別	護室」の別を記入。								
共用施設	共用便所にお	iける . <u></u>		うち男女別の対応が可能な便房			0ヶ所		
	便房		ケ所ケ所ケ所		うち車権	寄子等の対応が	可能な便房		17ヶ所
	 共用浴室				個室			ケ所	
	光 用作主				大浴場			1ヶ所	
	共用浴室にお	コナス			チェアー浴				ケ所
	共用俗室にや 介護浴槽	(1) W		ヶ所	リフト浴	4			1ヶ所
	ノロマイロイド 			ス		ストレッチャー浴			1ヶ所

				その他	<u>h</u> ()	ケ所
	食堂	1	あり	2	なし		
	入居者や家族が利	1	あり	2	なし		
	用できる調理設備						
	エレベーター	\bigcirc	あり	(車椅子対	付応)		
		(2)	あり	(ストレッ	ノチャー対	応)	
		3	あり	(上記1・	2に該当	しない)	
		4	なし				
消防用設備	消火器	1	あり	2	なし		
等	自動火災報知設備	1	あり	2	なし		
	火災通報設備	1	あり	2	なし		
	スプリンクラー	1	あり	2	なし		
	防火管理者	1	あり	2	なし		
	防災計画	1	あり	2	なし		
その他				·			

4. サービスの内容

(全体の方針)

運営に関する方針	1、感謝と尊敬 2、真心のお手伝い 3、家族の絆の架け
	橋 4、社会参加と共生 5、未来の価値の創造 6、無上
	意のサービス 7、進化への対応
サービスの提供内容に関する特色	
入浴、排せつ又は食事の介護	① 自ら実施 2 委託 3 なし
食事の提供	1 自ら実施 ② 委託 3 なし
洗濯、掃除等の家事の供与	① 自ら実施 2 委託 3 なし
健康管理の供与	① 自ら実施 2 委託 3 なし
安否確認又は状況把握サービス	① 自ら実施 2 委託 3 なし
生活相談サービス	① 自ら実施 2 委託 3 なし

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護の加算	個別機能訓練加算	1 あり ② なし
の対象となるサービスの体制の	夜間看護体制加算	1 あり ② なし
有無	医療機関連携加算	① あり 2 なし
	看取り介護加算	1 あり ② なし

	認知症専門	(I)	1 あり ② なし
	ケア加算	(Π)	1 あり ② なし
	サービス提供体制強化	(Ⅰ)イ	1 あり ② なし
		(I) ¤	1 あり ② なし
	加算	(Ⅱ)	1 あり ② なし
	77F 3F	(Ⅲ)	1 あり ② なし
人員配置が手厚い介護サービス	1 + 10	(介護・	看護職員の配置率)
の実施の有無	1 あり		: 1
	② なし		

「個別機能訓練加算」「夜間看護体制加算」「医療機関連携加算」「サービス提供体制強化加算」「看取り介護加算」については、職員の人員配置状況等によって加算の有無が変更する場合があります。

(医療連携の内容)

医療支援		① 救急車の手配				
	※複数選択可	② 入退院の付	き添い			
		③ 通院介助				
		4 その他()			
協力医療機関	1	名称	医療法人 埼玉病院			
		拉士中宏	一般診療、緊急時対応、健康診断、訪問診療、訪問			
		協力内容	介護、薬剤指導、栄養指導、入院受け入れ等			
	2	名称	医療法人誠至会 狭山厚生病院			
		協力内容	訪問診療			
	3	名称	岩堀クリニック			
		協力内容	訪問診療			
協力歯科医療機関		名称	ひまわり歯科クリニック			
		協力内容	歯科一般診療、訪問診療、歯科健康診断、口腔ケア 等			

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合	1 一時介護室へ移る場合
※複数選択可	② 介護居室へ移る場合
	3 その他()
判断基準の内容	介護居室利用者の容態変化に伴っての居室変更の場合は、一定の容態観察期間
手続きの内容	を設け、記録し、医師の意見を聴きご家族の同意を得た上で行います。
追加的費用の有無	1 あり ② なし
居室利用権の取扱い	居室移動した場合は、移動後の居室利用権に変更となります。

前払金償却の調整の有無		1	あり	(2)	なし
従前の居室との	面積の増減	1	あり	2	なし
仕様の変更	便所の変更	1	あり	(2)	なし
	浴室の変更	1	あり	9	なし
	洗面所の変更	1	あり	2	なし
	台所の変更	1	あり	2	なし
	その他の変更		あり		(変更内容)

(入居に関する要件)

入居対象となる者	自立している者	① あり 2 なし
【表示事項】	要支援の者	① あり 2 なし
	要介護の者	① あり 2 なし
留意事項	(1)年齢は概ね60歳以上	の方
	(2)身体機能の低下等が認	ぬめられ、又は高齢のため独立して生活すること
	に不安がある方	
	(3)感染症等を有せず、目	Lつ問題行動を伴わない方で共同生活に適応でき
	る方	
	(4)当施設を利用するにつ	oいて、諸費用等の支払いのできる資産、所得、
	仕送り等の資力があり	、所定の利用料等が支払い可能な方
	(5)原則として確実な保証	E能力を有する連帯保証人(兼身元引受人)を擁立
	できる方	
契約の解除の内容	「入居契約書」の定め	のとおり
東光子ないと 知処からせいて担 A	解約条項	
事業主体から解約を求める場合	解約予告期間	1ヶ月
入居者からの解約予告期間		1ヶ月
体験入居の内容	① あり (内容:1日~	~1 週間(10,800 円/日 税込))
	2 なし	
入居定員		88 人
その他	体験入居は介護保険適	用外になります。

5. 職員体制

※有料老人ホームの職員について記載すること(同一法人が運営する他の事業所の職員については記載 する必要はありません)。

(職種別の職員数)

		職員数 (実人数)			常勤換算人数
		合計			* 1 * 2
			常勤	非常勤	
管理	理者	1	1		0.3
生活	活相談員	2	2		1.0
直	接処遇職員				
	介護職員	23	9	14	17. 9
	看護職員	5	2	3	3.8
機	能訓練指導員	1	1		0. 1
計	画作成担当者	1	1		0. 1
栄	養士				外部委託
調	理員				外部委託
事務員		1	1		0. 1
その他職員					
1 3	週間のうち、常勤の行	従業者が勤務すべる	き時間数 ^{※2}	<u>.</u>	

^{※1} 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が 勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算

※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要。

(資格を有している介護職員の人数)

した人数をいう。

	合計		
		常勤	非常勤
社会福祉士			
介護福祉士	3		3
実務者研修の修了者			
初任者研修の修了者	14	6	8
介護支援専門員	1	1	

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計							
		常勤	非常勤					
看護師又は准看護師								
理学療法士								
作業療法士								
言語聴覚士								
柔道整復士	1	1						
あん摩マッサージ指圧師								

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間 (17 時 30 分~9 時 30 分)								
	平均人数	最少時人数(休憩者等を除く)						
看護職員	人	人						
介護職員	2 人	2 人						

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の	契約上の職	員配置比率※		a 1.5:1以上
利用者に対する看護・介護職	【表示事項]	b 2:1以上	
員の割合				c 2.5:1以上
(一般型特定施設以外の場			(d) 3:1以上	
合、本欄は省略可能)	実際の配置	比率		
	(記入日時	点での利用者数:常勤換算	3:1	
※広告、パンフレット等におり	ける記載内容	に合致するものを選択		
外部サービス利用型特定施設	である有料	ホームの職員数		人
老人ホームの介護サービス提供	共体制(外部	訪問介護事業所の名称		
サービス利用型特定施設以外の	訪問看護事業所の名称			
は省略可能)		通所介護事業所の名称		

(職員の状況)

		他の職務との兼務						① あり 2 なし				
公式工田士	管理者		業務に係る資格等		a) あり						
官理有	I				資格等の名称			介護職	員初任者	矿修		
					2	なし						
		看護	職員	Ĵ)護	職員	生活村	目談員	機能訓練	東指導員	計画作品	找担当者
		常勤	非常勤	常勤	助	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度	ま1年間の	2		2		8						
採用者		Δ		4		0						
前年度	前年度1年間の			1		2						
退職者		1		1		Δ						
応業	1年未満		2	1		8						
応じた職員の業務に従事し	1年以上		2	5		2	2				1	
た職員	3年未満		۷	J		7	۷				1	
	3年以上			2		2			1			
人を経	5年未満			۷		7			1			
験 年	5年以上											
人数を経験年数に	10年未満											
()	10年以上											
従業者	の健康診断	の実施状	:況		(1) あり	2	なし				,

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】	 利用権方式 建物賃貸借方式 終身建物賃貸借方式 							
利用料金の支払い方式	1 全額前払い方式 ② 一部前払い・一部月払い方式							
利用科金の支払い方式 【表示事項】	3 月払い方式 4 選択方式 1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式 3 月払い方式							
年齢に応じた金額設定	1 あり ② なし							
要介護状態に応じた金額設定	1 あり ② なし							
入院等による不在時における 利用料金(月払い)の取扱い	1 減額なし② 日割り計算で減額3 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額							

利用料金	条件	
の改定	手続き	

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

				プラン1						プラン	プラン 2			
入	居者	の状	要介護度			要介護	2	要介護 4						
況			年齢				72 歳					80 歳		
居	室の状	況	床面積				12. 0 m²				12	2. 3 m²		
			便所	1	有	2	無	1	有	9	無			
			浴室	1	有	2	無	1	有	2	無			
			台所	1	有	2	無	1	有	2	無			
入	居時	点で	前払金	840,000 円			840,000円			000円				
必	要な費	用	敷金		0円						0 円			
月	額費用	の合語	H				191,920円				196, 1	157円		
	家賃			60,000円			60,000 円)00円				
		特定	施設入居者生活介護*1の費用				19,805 円		24, 042 F)42 円		
	サ		食費				54,000円				54, 0	000円		
	l) 護	管理費				58,115円				58, 1	115 円		
	ビス費用	保険	介護費用				0 円					0 円		
	角	介護保険外※2	光熱水費				0 円					0 円		
		2	その他				円					円		

- ※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。
- ※2 有料老人ホーム事業として受領する費用(訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない)
- ※3 表示金額には消費税(8%)を含みます。(一時金及び家賃相当額のみ非課税)
- ※4 介護保険サービスの自己負担額は含まない。

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	住居費:60,000円(非課税)
介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
	自立の方は生活サービス料として88,560円(月額)をお支払い頂きます。
管理費	名称:施設運営費 58,115円
	施設の維持管理、リネン管理、事務に係る人件費、水道光熱費含む
食費	食費:54,000円
	朝食、昼食、おやつ、夕食、食事提供に伴う人件費(月額)
光熱水費	管理費に含む

利用者の個別的な選択に	別添2
よるサービス利用料	自立の方は生活サービス料として88,560円(月額)お支払い頂きます。
その他のサービス利用料	

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠		
特定施設入居者生活介護*に対する自己負担	要介護度に応じて介護費用の1割又は2割を		
	徴収する。		
特定施設入居者生活介護*における人員配置が手厚い			
場合の介護サービス(上乗せサービス)			
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。			

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠		月々35,000 円を24ヶ月で均等償却				
想定居住期間(償却年月数)		24 ケリ				
償却の開始日		入居日				
想定居住期間を超えて契約が継続する場合		なし				
に備えて受領	する額(初期償却額)	/4 C				
初期償却率		0%				
		入居日より3ヵ月以内にご退去された場合、利用日数に				
		応じて日割計算とし、残額を返還致します。				
		※但し、専用居室の原状回復のための、実費を差し引く				
	入居後3月以内の契約終了	事があります。				
		※月の途中解約の場合は、日割計算となります。				
返還金の		(日額 1,170 円)				
		返還金額=前払い金-(35,000円×入居月数)				
		返還金額=前払い金-(35,000円×入居月数)				
算定方法		月の途中解約の場合は、日割計算となります。(日額1,170				
		円)また、利用者の負担に帰する債務、その他、利用者の				
		居室の原状回復費用等、利用者の責に帰する債務がある				
	入居後3月を超えた契約終了	場合は控除し、残額を返還致します。				
		月額利用料の清算については、入居日から満3ヵ月以内				
		の契約終了においても契約解除の申し入れから満1ヶ月				
		の予告期間を設けるものとし、入居日から契約解除日ま				
		での日割り計算にて算出致します。				

	1 連帯保証を行う銀行等の	
	名称	
	2 信託契約を行う信託会社	+ 十人 4 却 口 信託
前払金の	等の名称	株式会社朝日信託
保全先	3 保証保険を行う保険会社	
	の名称	
	4 全国有料老人ホーム協会	
	5 その他(名称:)

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	18 人
	女性	49 人
年齢別	65 歳未満	4 人
	65 歳以上 75 歳未満	8人
	75 歳以上 85 歳未満	29 人
	85 歳以上	26 人
要介護度別	自立	0人
	要支援1	5人
	要支援2	3 人
	要介護1	19 人
	要介護2	17 人
	要介護3	10 人
	要介護4	13 人
	要介護 5	0人
入居期間別	6ヶ月未満	3人
	6ヶ月以上1年未満	5人
	1年以上5年未満	59 人
	5年以上10年未満	人
	10 年以上 15 年未満	人
	15 年以上	人

(入居者の属性)

平均年齢	80.7 歳
入居者数の合計	67 人
入居率*	76.1%

※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人	自宅等	1人
数	社会福祉施設	人
	医療機関	9人
	死亡者	2 人
	その他	2 人
生前解約の状	施設側の申し出	人
況		(解約事由の例)
	入居者側の申し出	14 人
		(解約事由の例)
		入院加療の為、他

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況)※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

	7 17 2 7 2 12 1	シャルル 不良気のある ひもありは 日本 しっぱん ひここ				
窓口の名称		相談係				
電話番号		04 - 2999 - 3120 担当:施設長				
対応している時間	平日	9:00~18:00				
	土曜	9:00~18:00				
	日曜・祝日	9:00~18:00				
定休日		なし				
窓口の名称		株式会社 三英堂商事 シルバー事業部				
電話番号		03 - 5466 - 1571				
対応している時間 平日 9		9:00~18:00				
定休日等 土日、祝日、夏期		土日、祝日、夏期休暇、年末年始				
窓口の名称 埼玉県国民健康保険団体連合会		埼玉県国民健康保険団体連合会				
電話番号	電話番号 048 - 824 - 2568					
対応している時間		平日				
定休日等 土日、祝日、年末年始		土日、祝日、年末年始				
窓口の名称	窓口の名称 狭山市 長寿健康部 介護保険課					
電話番号		04 - 2953 - 1111				
対応している時間 平日		9:00~17:00				

定休日等	土日、祝日、年末年始
------	------------

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	<u></u>	あり	(その内容)
	2	なし	
			(12.1.1.)
介護サービスの提供により賠償す	1	あり	(その内容)
べき事故が発生したときの対応	\bigcirc	なし	
事故対応及びその予防のための指針	1	あり 2	2 なし

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意	(1)	あり	実施日				
見箱等利用者の意見等を把	(1)		結果の開示	1	あり	2	なし
握する取組の状況	2	なし					
			実施日				
第三者による評価の実施状	1 あり	あり	評価機関名称				
況			結果の開示	1	あり	2	なし
	②	なし					

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	l) 入居希望	者に公開
	2 入居希望	者に交付
	3 公開して	いない
管理規程	1) 入居希望	者に公開
	2 入居希望	者に交付
	3 公開して	いない
事業収支計画書	1) 入居希望	者に公開
	2 入居希望	者に交付
	3 公開して	いたい
財務諸表の要旨	1 入居希望	者に公開
	2 入居希望	者に交付
	3 公開して	いない
財務諸表の原本	入居希望	者に公開
	2 入居希望	者に交付
	3 公開して	いたい

10. その他

運営懇談会	① あり (開	(開催頻度)年2回					
	2 なし						
	1 代替措置あり (戸	(内容)					
	2 代替措置なし						
提携ホームへの移行	1 あり (提携ホーム名:)					
【表示事項】	2 なし						
有料老人ホーム設置時の老人	① あり 2 なし						
福祉法第 29 条第1項に規定	3 サービス付き高齢者向け	住宅の登録を行っているため、高齢者の					
する届出	居住の安定確保に関する治	去律第23条の規定により、届出が不要					
高齢者の居住の安定確保に関	1 あり ② なし						
する法律第5条第1項に規定							
するサービス付き高齢者向け							
住宅の登録							
有料老人ホーム設置運営指導	① あり 2 なし						
指針「5.規模及び構造設備」							
に合致しない事項							
合致しない事項がある場合							
の内容							
「6. 既存建築物等の活用	① 適合している(代替措置	2)					
の場合等の特例」への適合	2 適合している(将来の改	善計画)					
性	3 適合していない						
有料老人ホーム設置運営指導							
指針の不適合事項							
不適合事項がある場合の内	(1)介護居室の入居者 1 人当	たりの床面積は 13.2 ㎡以上とすべきとこ					
容	ろ、88 室が 12.0~12.3 m	である。					
	(2)介護居室のある廊下は中廊下で 2.7m以上とすべきところ、1.2~1.4						
	mである。						

添付書類:別添1 (別に実施する介護サービス一覧表)

別添2 (個別選択による介護サービス一覧表)

*	_様					
		説明年月日	平成	年	月	日
		説明者署名				

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

(Ver161021)(UHT-KAG-00419-4)